

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
ごあいさつ	4
論壇 画一化と分極化	5
統計の窓 昭和58年度に実施される主な統計調査の概要	6
研修レポート 講師の評価	9
統計の窓 あるハブニングの回想	12
市町村だより 日立市の産業	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	32
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	32
17. 消費者物価指数(水戸市)	33
18. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
19. 生活保護	34
20. 消費生活相談	35
建築	
21. 建築主別建築着工	35
22. 着工新設住宅	36
その他	
23. レジャー状況	36
24. 交通事故発生件数	37
25. 自動車保険請求相談	37
26. 刑法犯罪発生件数	38
27. 火災発生件数	38
喫煙室	39
新着資料案内	40
伝言板	41

利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
- 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - r 訂正数字
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - △ 減少または出超
 - … 不詳のもの
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
 - p 暫定数字



梅雨前線接近中！

梅の実が黄熟するころは、連日、墨絵のような梅雨雲が忙しく行き交い、陰うつになる日々でもある。

大地の草木が万緑となった自然界で一際目を奪い心なごませてくれる花、紫陽花。

いつの間にかチョコンと花の上に陣取った雨蛙、居心地よさそうに大あくび。愛くるしい眼をパチパチさせながらホッペを大きくふくらませ、「ギャッ、ギャッ」と第一声。とたんにユーモラスな雨乞いコーラスの始まりだ。

ついに恵みの雨の到来で念願叶い、得意そうに満面笑みの面構え。

あたりでは、花色が折からの雨化粧で彩りを添え、白、淡緑、碧、紫、淡紅と七変化。一層艶やかさを放ちながらしだいに幻想の世界へと誘い込む。

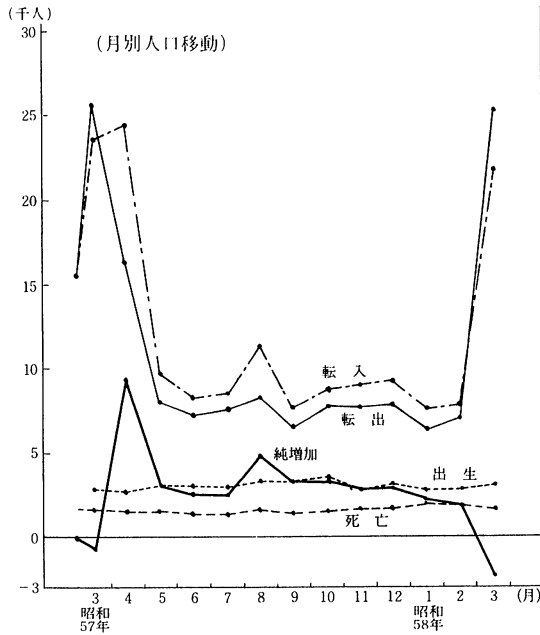
6月のおもな行事

- 2～3日 関東五県統計主管課長会議(埼玉県)
- 2～3日 昭和58年度事業所名簿整備地方別事務打合せ会議(神奈川県)
- 8～11日 第7次漁業センサス庶務担当者会議(東京都)
- 10～11日 毎勤調査ブロック別事務打合せ会議(神奈川県)
- 16～17日 農業基本調査三県会議(千葉県)
- 22日 通商産業省関係全国統計主管課長会議(東京都)
- 23～24日 第7次漁業センサスブロック会議(旭村)
- 27～29日 統計グラフ指導者講習会(水戸市・土浦市・下館市)
- 29～30日 住宅統計調査地方別事務打合せ会(埼玉県)

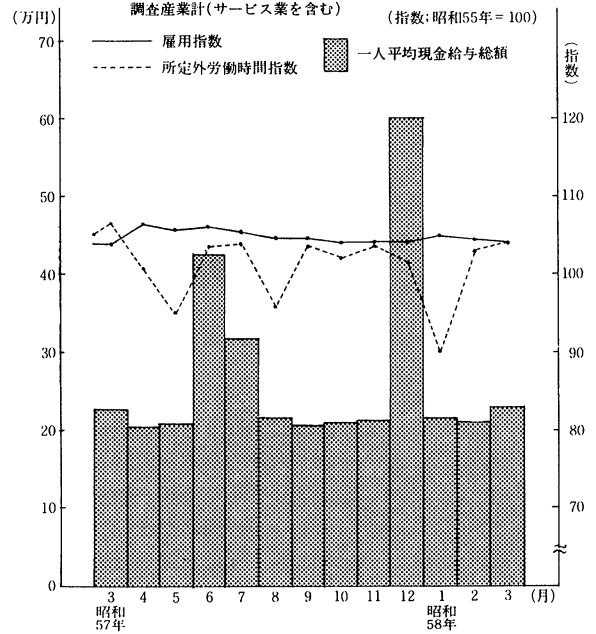
●今月の主な動き

今月の主な動き

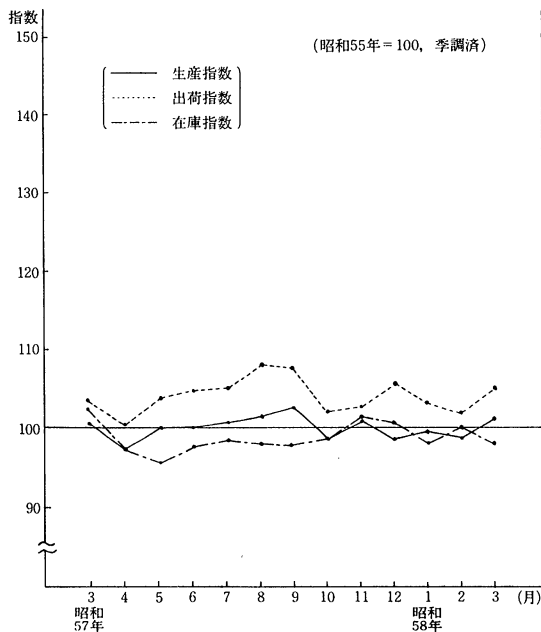
人 口



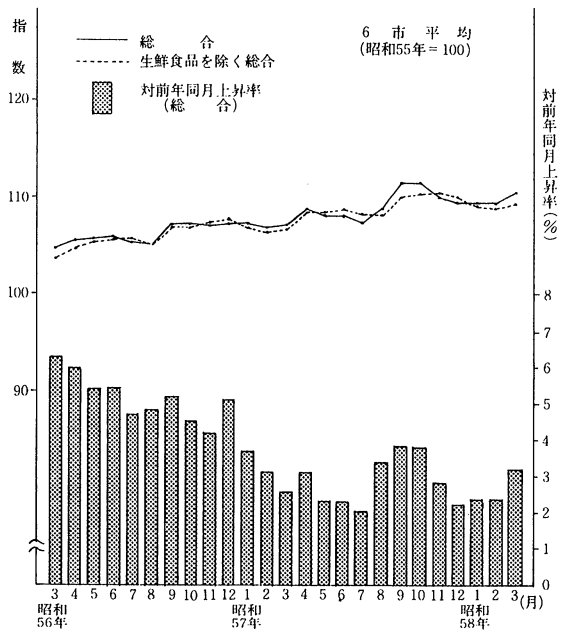
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



画一化と分極化

東洋大学講師 船崎 武男

ゴールデンウィークを利用して、久しぶりの帰省をした。昔の職場仲間から観桜会に誘われたのが、直接の動機であった。

長野で飯山線に乗りかえると、沿線一帯は、車窓からあふれるばかりに、真白なりんごの花盛りであった。その間を縫うようにして進む千曲川の溪流、それらを抱えこむように峰を連ねる山々、そこには、幼いころに慣れ親しみ長じて大陸の戦野から遙かに思いをはせ、そして今なお、折に触れて脳裏に描く故郷の山河が、紛れもない現実の姿として存在した。

列車が目的地に到着した。駅頭を一步踏み出した私は、我が故郷の思いがけない違った表情を再発見した。つい先刻、車窓から見たのは虚像だったのであろうか。目のあたりにする光景は、あまりにもリアルで、少なからず幻滅をもたらすものであった。そこには、りんご園が伐られ、ガンギ造りの家が壊されて、現代建築が出現していた。

肝心のお花見は、幹事の思惑に反して、桜前線が一足先に通り過ぎたため、文字どおり後の祭りとなったが、懇親会は殊のほか盛会であった。地元に住む者は兎も角、5年振りの催しに参加した私には、30数年前の職場での出来事は、まさに往事茫茫であったが、それでもアルコールが回るにつれて、記憶の断片の幾つかが、鮮かに蘇ってきた。そして、お互いに過ぎし日を語り、近況を告げ、この席に顔を見せない誰、彼の消息を交換し合った。

ところが、そうした雰囲気の中で、私はフト奇妙な違和感が付きまとっていることに気が付いた。それは、かつて私自身が日常口にし、昔仲間の人達は今も当然使っているものと独り決めこんでいた、この地方独特の方言が、今や全く影を潜めていることであった。そういえば、毎日の通勤で通る上野駅の人混みの中にも、めったに地方なまりを耳にすることが出来なくなってから、すでに久しい。それも、これも、大宅壮一氏をして「一億総白痴化運動」と評せしめた、尊大な放送文化が、日本全国の方言地図を、ただ一色に塗りつぶす勢いで、広く深く浸透したことの成果であろうか。

かくして、つかの間の滞在中に見た郷土の姿は、最近の地域社会一般に見られる共通的な傾向をそのままに、ひたすら生活様式の全国的画一化への歩みを続けているものようであった。そして、そのことはまた、次のような素朴な疑問と、一抹の淋しさを感じさせるものでもあった。

個性を失った地域社会、それは現にそこに住む人達にとっては、“マイタウン”になり得るとしても、そこを巣立った者の“ふるさと”にはなり難いのではないか。これからの“ふるさと”は、各人の心の中にしか存在し得なくなるのではなからうか。

* * * *

帰りの信越線は、予想どおりガラ空きであった。窓外の景色が夕闇の中にとけこんでしまった車内で、いつしか私は郷里で受けた印象のうえに、最近の統計界でのある出来事を重ねて見ていた。

それは、昨年度全国統計協会連合会が行った「統計調査等の報告負担の軽減に関する調査研究」（委員長：竹内東大教授）の委員をして経験した幾つかの事柄であった。

この研究の中の重要な一環として、東証上場企業に対するアンケート調査と中小企業に対する面接調査とが行われた。カバンから取り出した報告書をめくりながら、改めて両調査の結果を比べて見ると、幾つかの興味のある事実が分かった。

例えば、「調査の重複排除のため官公庁間で情報を融通し合うこと」については、上場企業（本社）の91%、中小企業の60%が肯定的な回答を寄せ、「定期調査のための企業と官公庁間のオンライン化」については、それぞれ26.7%、40.7%が肯定的な回答を寄せている。中小企業の回答の中には、傍観者の立場でのものも含まれている可能性があるにしても、情報化社会を意識しての画一化志向の現れといえそうである。

一方、統計調査についての負担感、必要性、結果の還元等については、上場企業側では現状に対する批判的な回答が比較的多かったのに対し、中小企業では、これらを問題視する回答が比較的少なく、企業規模による分極化現象が感じられた。

画一化と分極化、私の郷里でも、注意深く観察すれば、重大な分極化現象があったのに違いない。更に、それらの全体を通じていえるのは、社会が時々刻々変貌を遂げつつあるということであろう。統計の仕事をしていると、往々にして平均値のみに眼を奪われ勝ちであるが、統計集団の構造や、その変化についての配慮も極めて重要であることを、改めて痛感した次第である。

昭和58年度に実施される主な統計調査の概要……………

統計課が所掌している各種統計調査には、国の委託統計調査が31調査、また県の単独調査が37調査の総数68調査を数えます。

そのなかで、昭和58年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は、労働・賃金2、農林水産1、鉱工業2、建設・土地1、商業・サービス4、資源エネルギー2、企業・経営2、家計・物価4、福祉・衛生1、教育・文化1の20調査で、県の単独調査は人口1、企業・経営1、家計・物価2の4調査で、国及び県調査を合わせ

ると総数24の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

ここに、これらの統計が、調査結果と分析結果の早期還元という観点から、どのような名称の刊行物がいつ頃公表されるのかを主眼として具体的に整理しましたので、統計調査の結果利用の際の参考としていただければ幸いです。

(統計課・統計指導グループ)

昭和58年度に実施される主な統計調査の概要

1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 住民基本台帳人口移動報告	季報 3ヶ月後 年報 59.6	住民基本台帳人口移動報告季報 住民基本台帳人口移動報告年報	住民基本台帳により人口の移動状況を明らかにする	住民基本台帳に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査	月報 翌々月末 年報 59.3末	労働力調査報告 労働力調査年報	就業及び不就業の状態をとらえる	世 帯	毎 月
毎月勤労統計調査	3.加工統計 県——の雇用、賃金指数参照 国——月報、翌々月 年報59.10末	3.加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査報告	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる	事業所 (農林水産業を除く)	毎 月
農林・水産 漁業センサス	60.3末	第7次漁業センサス結果報告書	漁業の実態をとらえる	漁業経営体、 漁業従事者世帯	58.11.1 (5年毎)
鉱 工 業 工業統計調査	県——59.10末 国——60.6末	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる	製造業事業所	58.12.31 (毎 年)
通商産業省生産動態 統計調査	月報 3ヶ月後末	業種別月報	鉱工業生産の実態をとらえる	指定製品の製造事業所	毎 月
建設・土地 住宅統計調査	59.10末	住宅統計調査報告書	住宅の現況と住宅事情をとらえる	住 宅 (世 帯)	58.10.1 (5年毎)
商業・サービス 商業動態統計調査	月報 3ヶ月後末 年報 59.8末	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の実態をとらえる	卸売業、小売 業事業所	毎 月
特定サービス産業実 態調査	59.8	特定サービス産業実態 調査報告書	特定サービス産業の事業活動の実態の現状をとらえる	情報サービス業、物品賃貸業、 広告業等を営む事業所	58.11.1 (毎 年)

……………公表予定期日および公表刊行物名一覧

[表つづき]

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調査期日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
繊維流通統計調査	月報 3ヶ月後 年報 59.11	業種別月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品の流通をとらえる	繊維原料，繊維製品を扱う卸売業者	毎 月
機械器具流通統計調査	月報 3ヶ月後 年報 59.11	業種別月報 機械器具年報	機械器具の流通の実態をとらえる	家庭用電機器具等を扱う卸売業者	毎 月
資源エネルギー 商鉱工業エネルギー 消費構造統計調査	59.11末 (速報) 60.3末 (確報)	商鉱工業エネルギー消費統計表	商鉱工業におけるエネルギー消費の実態及び動向をとらえる	卸売業，小売業，鉱業，製造業事業所	58.12.31 (毎 年)
商鉱工業エネルギー 消費動態統計調査	59.8	商鉱工業エネルギー消費統計表	商鉱工業におけるエネルギー消費の毎月の実態をとらえる	指定製品の製造事業所のうち特定事業所	毎 月
企業・経営 法人企業投資動向調査	季報 翌々月中旬	法人企業投資動向調査報告	法人企業の投資実態をとらえる	法人企業	58.5.8. 11 59.2
個人企業経済調査	季報 翌々月中旬 年報 59.8	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる	個人企業	毎 月 (但し、資産及び負債については3月末)
家計・物価 家計調査	月報 3ヶ月後 中旬 年報 59.10末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとらえる	世 帯	毎 月
貯蓄動向調査	59.7末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄，負債投資の動向をとらえる	世 帯	58.12.31 (毎 年)
消費動向調査	季報 2ヶ月後 年報 59.11末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化等を迅速には握し景気の動向判断の基礎資料とする	世 帯	58.6.9. 12 59.3 (毎 年)
小売物価統計調査	3.加工統計 県——の消費者物 価指数参照 国——月報翌々月末 年報59.7末	3.加工統計の消費者 物価指数参照 小売物価統計調査報告 小売物価統計調査年報	商品の小売価格とサービス料金等をとらえる	小売店舗 世 帯 等	毎 月
福祉・衛生 学校保健統計調査	59.2 60.4	学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	幼児・児童・生徒の発育や健康状態をとらえる	学 校	58.4~6 (毎 年)
教育・文化 学校基本調査	県——58.12 国——58.8 59.5	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事項をとらえる	学 校 教育委員会	58.5.1 (毎 年)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国のみ公表とする。

2. 県の単独調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 茨城県常住人口調査	月報 翌月10日 季報 翌月10日 (1.4.7.10月) 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口	国勢調査の間における 市町村ごとの人口及び 世帯の移動状況を明らか にする	住民基本台帳 に記載、または 削除した者 及び外国人登 録原票に登録 申請または登 録証明書を返 納した者	毎 月
企業・経営 茨城県事業所経済調査	59.3末	茨城県事業所経済調査 結果報告書	事業所の営業活動の状 況をとらえる	農林漁業、鉱 業、建設業、 製造業、卸・ 小売業等	58.8 (毎 年)
家計・物価 茨城県消費実態調査	59.6末	茨城県消費実態調査結 果報告書	消費生活の実態をとら える	世 帯	58.9 (毎 年)
茨城県消費者物価調査	3.加工統計の消費 者物価指数参照	3.加工統計の消費者 物価指数参照	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる	小売店舗 世帯等	毎 月

3. 加工統計

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及び周期
	期 日	刊 行 物 名			
県民所得統計	58.9末	県民所得	経済活動の実態やその 結果を総合的にとらえる	—	—
産業連関表	59.3末	茨城県産業連関表	一定の地域で、一定の 期間に行われた財貨・ サービスの産業相互間 の取引を総合的にとら える	—	—
鉱工業指数	月報 翌々月末 年報 59.5末	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在 庫)の動向をとらえる	—	—
消費者物価指数	月報 当月末 月報 翌月末 年報 59.4末	水戸市消費者物価指数 (速報) 茨城県消費者物価指数 (確報) 茨城県消費者物価指数	消費者物価の変動を時 系列的に測定して、物 価の動向をとらえる	—	—
雇用、賃金指数	月報 翌々月 年報 59.8	茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き 茨城県の賃金、労働時 間、雇用の動き	茨城県における毎月の 雇用、給与、労働時間 等の変動をとらえる	—	—
茨城県社会生活統計 指標	59.4	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる 実態を各種統計から体 系的に収集、編成し県 民福祉向上の基礎資料 を得る	—	—

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公 表 期 日	内 容
統計年鑑	59.3	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書
県勢要覧	59.3	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	58.9	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすがた	59.3	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等
統計いばらき(月刊)	毎月1日	統計情報月刊誌

講師の評価

総理府統計研修所
研修レポートから

私は、全国各地の各組織(国, 県, 市町村, 3公社等)から集まった50余名の仲間とともに、1月中旬から2月下旬までの5週間、総理府統計研修所の専科基礎課程A₂(分析)コースを受講して来ました。

講義内容を一部紹介しますと、記述統計(28単元, 1単元は90分), 推測統計(同16), データ解析実習(同16), 多次元データの解析(同12)となっており, 講義合計12科目, 112単元, 他に補講19回(1回60分)と豊富な, しかも, ホリウームのある研修でした。

当初, 数学の苦手な私は, 講義についていけるかどうか不安でしたが, 研修開始早々数学の試験があり, それにより理解力をみ, 補講を行い, 次いで講義があり, 更に講義の中に演習を取り入れ, 最後に実習があるといったステップを踏んだ研修方式をとっていることや, 研修生相互の助け合い, 更に電卓等のお陰をもちまして, どうにか終了までこぎ着けた次第です。

ただ, 内容の理解という点では, 講義が非常に早いテンポで進んだことと, 当人の能力不足ということもあり, いま一步の感じです。

研修生活は, 20余名の専科生と統計研修所の「統友寮」に入所したことに始まり, 私は九州農政局の佐賀統計情報事務所の方と同室になりました。

寮には本科生(6ヵ月研修受講者)という先住の民がおりまして, 早速, この方達と管理人の高橋さんが歓迎の宴を設けてくれまして, それから送別の宴に至るまで, 誕生会, 帰朝報告会, 学習会……といった名目で集い合い, 郷里, 職場, 新宿や渋谷の盛り場探訪, うわさ話し?……をつまみ替わりに酒を飲み, 講義の疲れ?を吹き飛ばし, 暫しの安堵感を味わったものでした。

統友寮専科生で作成していました新聞「サンメンション」第4号の「講師の評価」の記事を紹介して, 研修報告のめといたします。

さんめんしょん² 企画特別調査

講師の担当科目の相違, 時間数の多寡等の問題があり, アンケートの結果をそのまま利用することに多少の問題があることを踏まえて読まれたい。なお, 設問⑧「演習が良かった」は, 設問不適当につき分析対象から除外しました。

フナマン ギンギラ熱意で—— 人気独占

表一 総合評価(原点数)

講師名(仮名)	算術平均 ^(10点満点)	変動係数
フナマン	8.4点	0.20
フナマン Jr.	6.1	0.29
メッシュ	5.5	0.34
20面体	5.2	0.32
あのみあー	4.5	0.49
どぜう	4.1	0.38

■総合評価(原点数)をみると, フナマンが10点満点で平均8.4点を獲得し, しかも, 変動係数(注1)0.20と衆目の一致した評価を集め, 他を圧倒する人気をみせたのであった。

あのみあーは平均で4.5点と5点に満たなかったが, 変動係数0.49と人により評価がかなり異なる傾向を示している。

表二 項目別評価の最高得点くらべ
(私のセールスポイント)(原点数)

区分	最高得点項目	点数 ^(105点満点)
フナマン Jr.	熱意, ヤル気	85点
メッシュ	よく眠ることができた	75
20面体	内容がやさしかった	79
あのみあー	よく眠ることができた	97
フナマン	熱意, ヤル気	102
どぜう	よく眠ることができた	77

注) 1. 項目別評価の設問数は11項目です。

■項目別評価(原点数)の最高得点を見ると, フナマンが熱意, ヤル気部門で断トツの102点を獲得, フナマン Jr. が同部門で比較的高得点の85点を得た。あのみあーはよく眠ることができた部門で抜群の97点を獲得し, 彼の他の部門での成績が満点の半分未満であった中で異色の部門となった。

▶ 研修レポート

高得点と低得点のそれぞれの共通因子

表一3 点数の対応

区 分		点 数 の 対 応									
総合評価	原 点 数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	↓ 変換点数	-2.5	-2	-1.5	-1	-0.5	0.5	1	1.5	2	2.5
項目別評価	原 点 数	1	2	3	4	5					
	↓ 変換点数	-2	-1	0	1	2					

■表一4をみると、総合評価がプラスだったのは、フナマン、フナマンJr.の2人だけであった。そこで2人の共通因子を項目別評価でみると、

- ① 熱意・ヤル気があった!
- ② 教え方に工夫がみられた!
- ③ 内容が難しかった
(高得点の理由にはならない。)

以上の3つであった。

表一4 得点状況(変換点数)

区 分		(単位:点)						
		フナマンJr.	メッシュ	20 面 体	あのみあー	フナマン	ど ぜ う	
総 合 評 価		1.5	- 5.5	- 8.0	-16.0	25.0	-20.0	
項 目 別 評 価	① 熱意・ヤル気	22	3	0	-18	39	-12	
	② 科目と仕事の直結度	-28	5	- 1	-24	3	- 8	
	③ 興味ある科目だった	-11	7	-14	-18	14	-21	
	④ 研究心をそそられた	-19	- 4	-20	-24	3	-27	
	⑤ 口調	0	-11	- 9	-14	24	-21	
	⑥ ユーモア度	- 2	-25	-15	-11	9	-28	
	⑦ 内容の難易度	-38	1	16	-26	-10	12	
	⑧ 教え方に工夫がみられた	7	-27	-16	-31	30	-23	
	⑩ 将来役に立ちそうだ	-15	1	-13	-26	11	-19	
	⑪ 説明がわかりやすかった	-17	- 8	- 1	-23	2	-10	
	⑫ よく眠ることができた	10	12	3	34	-38	14	

注) 1. アンケートの評価点(原点数)を表一3のように変換し、更に、これをサンプル数(21名)分合計してこの結果を得ました。

■総合評価がマイナスだったのは他の4人であり、彼らの共通因子をみると、

- ① 教え方に工夫がみられない!
- ② ユーモアがない!
- ③ 研究心をそそられなかった
- ④ 口調が気に入らない
- ⑤ 説明がわかりにくかった
- ⑥ よく眠ることができた

→眠らせると、
人気が出ないのだ!

以上の6つであった。

■更に、総合評価がマイナスだった4人のうち特に低得点だったとせう、あのみあーの2人だけに絞って共通因子を探すと、上記のほかに、

- ① 将来役に立たない
- ② 興味がない
- ③ 仕事に直結しない

- ④ 熱意、ヤル気が
ない

以上の4つであった。

相関係数の 大 変 化

■ここで、特に得点状況の似ていたフナマン、フナマンJr.の2人の相関係数に着目すると(表一5参照)、相関係数(注2)は0.35と低い値になったが、グラフ化すると驚くべきことに図一1のようになった。

つまり、特異点である設問⑫「よく眠ること

表一五 項目別評価得点の相関行列

区 分	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
フナマンJr. (A)	1.00					
メッシュ (B)	-0.18	1.00				
20 面 体 (C)	-0.25	0.47	1.00			
あのみあー (D)	0.43	0.38	0.23	1.00		
フナマン (E)	0.35	-0.46	-0.43	-0.65	1.00	
ど ぜ う (F)	0.59	0.59	0.91	0.50	-0.69	1.00

注1)

$$cv = \frac{\sigma}{\bar{x}}$$

$$\sigma = \sqrt{\frac{1}{N} \sum (x - \bar{x})^2}$$

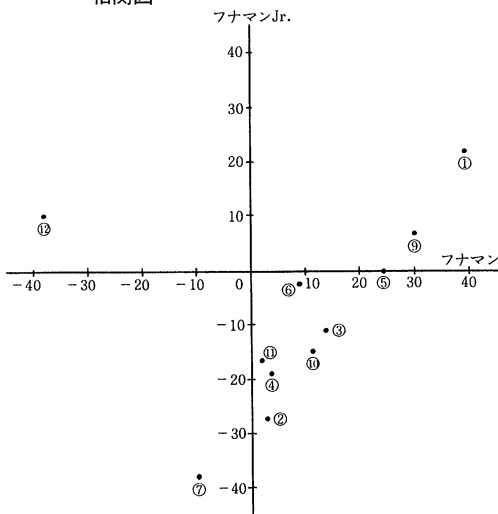
$$\bar{x} = \frac{1}{N} \sum x$$

変動係数の性質

○変動係数の小さい集団の方が変動係数の大きい集団より個々のデータが平均に近いものの集まりである。

ができた」のいたずらで相関係数が低い値に留まっていることがわかった。そこで、設問⑩を除外して相関係数を求めてみると、実に驚くべきことに相関係数は0.95となったのであります。

図一 1 フナマンとフナマンJr.の項目別評価得点の相関図



○短期的にみると変動係数は不変で1つの構造変数とみなされる。この値は時の経過とともに、一般に、徐々に変わっていくと考えてよい。

注2)

$$\text{相 関 係 数} \quad r = \frac{\sigma_{xy}}{\sigma_x \cdot \sigma_y}$$

$$\text{共 分 散} \quad \sigma_{xy} = \frac{1}{N} \sum (x - \bar{x})(y - \bar{y})$$

$$x \text{ の標準偏差} \quad \sigma_x = \sqrt{\frac{1}{N} \sum (x - \bar{x})^2}$$

$$y \text{ の } \quad \sigma_y = \sqrt{\frac{1}{N} \sum (y - \bar{y})^2}$$

相関係数の性質

○2つの変数の相関関係の方向と強さを示す尺度であり、以下の性質を持っている。

相関係数 r の変域は $-1 < r < +1$ である。

$r = \pm 1$ のとき 完全相関

$r = 0$ のとき 無相関

$r > 0$ 正の相関

$r < 0$ 負の相関 という。

【筆者後記】

研修レポートを書くに当たり、有益な助言とともに資料等の提供をしてくださった九州農政局佐賀統計情報事務所の小松氏に心から謝意を表したい。

(統計課・企画分析グループ 大籠広幸)

ここがポイント!

要するに、フナマンの「グラフ化は、データ解析の事始め」と、フナマンJr.の「相関係数、その他の統計的数字は鵜呑みにはできない」の原則が見事にあてはまったのです。

あるハプニングの回想……………

去る1月26、27の両日にわたって昭和57年度の統計グラフ指導者講習会が東京の赤坂公会堂で行われた。全国から参加された受講者が230余名で盛会だった情況もさることながら、筆者の記したいことは、20数年前(30年代の初期)に同じこの公会堂であったハプニングでの思い出なのである。

現在、地下鉄の赤坂見附駅から徒歩数分の公会堂への道筋は、白亜の超高層ホテルやモダンなオフィスと店舗がたちならぶ都内でも指おりの町並に変貌をとげたが、やがてその一角に現われてきた目的の公会堂は、ペンキや壁の塗り替え程度の旧態依然とした姿のままだった。内部も20余年前と変わりがないので、過ぎし日に起きたあの事件の情景が目前に彷彿(ほうふつ)と浮んでくるのだった――。

昭和30年代の初めといえば、その後わが国が迎える高度経済成長期にはまだ遠く、まだ敗戦後の混迷が続く社会の中で、国民の間には新しい時代への期待や模索、それが容易に実現されない社会的不平不満がうっ積し、街頭には次々と大規模なデモ行進があり、上司や権力者に対する集団交渉やツルシ上げなどが日常茶飯事だった頃であった。20数年前に公会堂へ集合した受講者は勿論、講師もこうした時代の子であったのだ。若い世代の人たちに時代背景を若干記したが、あの日のハプニングへベンを進めよう。

ハプニングで会場内が息づまるような空気になった直接の原因は、この講習会で初めて行われた〈パネル・ディスカッション〉が発火点だったのだ。その年度のグラフ全国コンクール入選作品中から何点かを選び、それを前にして講師(審査員でもあった複数)と受講者間で批評や意見を交換する自由討議の形式である。対象となる作品の順序は、小中学生のものから始めて一般に及ぶ、というかたちをとった。討議は始めから熱気をおび、双方の意見が一致する場合もあったが、些細な喰いちがいから感情的になり、激しい言葉で応酬する場面が次第に増えてくるのだった。それが最高調に達したのは、最後の一般からの応募作品中の一点が登場した時であった。

その作品は九州某県の一公務員(?)の作になるもので、内容は敗戦後の外地からの内地復員者と未復員者数を扱い、それは当時の国民がよせる強い関心事の一つでもあったのだ。グラフそのものの表現にはさした難点もない単純なものだが、それを補い観者の注目を惹きたい意図からだろう、

図面には復員者の帰還を待ちわびる“岸壁の母”らしいイラストが配され、作品に付けられた題名がまた、そうした意図による感情と主観で綴られていた。

この時、講師側から作品の前へ歩みより、感想をおだやかな調子で述べはじめられたのが美濃部亮吉先生だったのである。戦後の混迷期を通じて行政管理庁の統計基準局長をながらく務めておられ、統計知識の普及と表現技術向上のため全国的なグラフ・コンクールや指導者講習会などの創始者でもあった美濃部先生は、後進の後藤正夫氏(後に大分大学々長、参議院議員)に職をゆずられ、教育大学の教授になられてから間もない頃で、コンクールの審査員の一人としてその日も気軽に出席されていたのだ(記すまでもないが、先生はその後東京都の革新知事として三選もされ、社会福祉行政に大きな業績を残された。現参議院議員)。

ハプニングに口火を切った先生の第一声は、

「わたくしには、このグラフの題名が感情的でオーバー過ぎるようにおもわれ、抵抗を感じるのです。統計の伝達に主観的感情は排除すべきです……」という、如何にも学者らしい言葉だったが、これに応じるように、前列近くにいた一青年が直ぐ立ちあがり、九州なまりのある大声で、

「先生の意見に僕は反対です。この題名には、復員軍人やそれを待ちわびている人びとの労苦や心苦に対する国民的感情が強くこめられており、見る人に訴える力が大きいので、これで良いのだと思います。僕の意見に賛成者は多いとおもう……」と、こぶしさえ振り上げながら先生に挑戦した。すると、これに応じるように受講者席のあちこちから、「そうだ、そのとおりだ、君の意見に賛成」の言葉があがり、支持者多数を得た先の青年は自信ありげに質問するのだった。

「国民的感情や願いを表現した題名がなぜ悪いのか、納得のいく説明を望みたい!」と指さされた先生は、やや表情を固くされて、

「統計の扱いには、常に客観的冷静さが大切です。したがって、題名にも、主観や感情的誇張はつつしむべきだと考えます。それは、品位をおとし、信頼性をそこなうことになるからです……」と、学者らしい基本論をくり返し答えて、青年の質問に終止符を打たれようとした。しかし、先生の言葉は多くの支持者を得ている相手の感情を傷つけ

統計グラフ全国コンクール審査員 小野正明
 (元総理府統計局グラフ担当課長補佐)

更にたかぶらせた結果になり、

「あなたには国民の感情がわからないのか。それではまるで外国人か傍観者の答えだ。同胞愛を逆なでするような論には絶対に承服できない。そうだろう諸君！」などと激越な言葉が彼の口からほとぼり、壇上で顔をこわばらせ、無言で立ち竦まれたように見える先生の近くまでこぶしを振り上げて歩みよる始末となり、彼を支持する数名の受講者たちまで席を離れて演壇の下までつめよって行く騒ぎになってしまった。予期しない事態の発生に、先生の背後に控えていた筆者等数名の講師達も無為無策で、ただオロオロして見まもるばかりで、億病な筆者など、仲裁役に立ちあがる自信のない臆甲斐なさを心中で嘆くのみだった。それは長く感じられる緊張した数分間だった。

しかし、やがて「とめ男」として当日の司会役だった後藤局長(前記)が、なお立ち続けている美濃部先生を抱えるように前に進み出て、「会場使用が時間切れになったから、本日はこれで終了にします!」と発言されたので、このハプニング劇は決着のないままで幕がおろされ、関係者一同はホッと胸をなでおろすのであった。先生の受けた衝撃が一番大きかったのだろう、控室に戻ってからも常日頃お見

せの「ミノベ・スマイル」は口辺から消え去り、筆者たちとも言葉も交されずに早々と姿を消されてしまった——。

あの時から20数年後の去る1月27日、同じ赤坂公会堂での指導者講習会(パネル・ディスカッションはあの回かぎりを取り止め、講義と質疑応答だけになっている)が当時のあの熱気のひとつかけらも感じられないような平静さで終了してしまい、それは過ぎた日のあの情景を想起していた筆者には一沫のもの足りなささえ残るのであった。日没近く冷たい風の吹く地下鉄駅への帰路、スマートになった町並や人びとの姿を目にしなが、**「あれもこれも時代の変化さ」**などと考えながら歩くうちに、不図、脳中をよぎることがあった。それは、かの日のハプニングの原因であり、双方とも自己の主張を最後まで曲げなかった**「題名への主観的感情導入」**の可否問題に対する筆者自身の結論(両者を納得させることができる)をまとめてみることに外ならなかった——。

【筆者後記】

20数年前の回想なので、記憶ちがいもあるとおもい、当時間関係された方がおいでで、ご教示いただければ幸いです。

成果をあげた統計調査員研修会

県・県統計協会共催による昭和58年度統計調査員研修会は、好天に恵まれた5月26日～27日の両日、各市町村から調査員60名が参加し、先進市町村の視察として群馬

県沼田市役所及び新治村役場において実施しました。

沼田市役所及び新治村役場では、歓迎のあいさつのあと、統計担当職員の概況説明があり、活発な意見交換が行われました。参加された皆様の今後の調査業務のうに参考になったことと思います。

この日は、群馬県の「猿ヶ京温泉」で一泊、懇親会は皆さん大変なごやかなふん困気のなかで、調査談義に花を咲かせていました。

翌日は、榛名神社、榛名湖を見学、帰路は新緑の山々を車窓に眺め、隣席同志で研修会の意義とこれからの抱負などについて語りあいながら、国道50号線を水戸へと向い、一同無事で有意義な研修を終えることができました。



歓迎のあいさつをされる沼田市青池助役

(統計課・統計指導グループ)

地域統計情報

日立市の産業

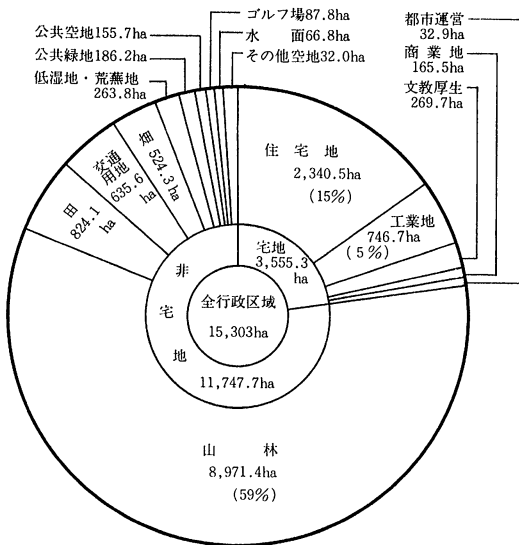
1. 地勢

日立市は、北緯36度30分、東経140度34分、茨城県の北東部に位置し、太平洋に面して南北25kmの海岸線を持ち、北東部に海拔500m前後の多賀山地に囲まれた都市である。

従って、市民の生活の舞台は多賀山地にそった細長い带状の市街地にある。

図一のとおり、山林が全体の約60%を占めており、工業地は約5%で工場はこの細長い地域に北から南へと伸びている。また、市の産業・経済・文化もこれらの地域を中心に集まっている。

図一 地勢現況

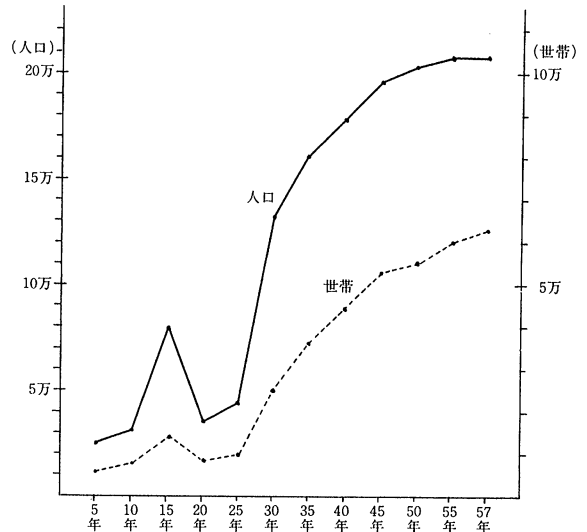


(注) 都市運営—市役所・出先官庁 郵便局・警察署 消防署等
 文教厚生—学校・図書館・博物館 病院・老人ホーム
 交通用地—道路用地・航路荷揚用地 鉄道用地
 公共緑地—公園緑地・運動場 墓園等
 公共空地—河川敷・水辺地 海浜地帯等
 その他空地—未建築地・未利用地
 (昭和55年日立市都市計画基礎調査)

2. 変せん

日立地方の産業は、日立鉱山の前身である赤沢銅山の開業そして明治38年日立鉱山が操業するに及んでその発展は顕著になった。さらに明治44年に日立鉱山から分離した日立製作所が、第1次大戦前後に大きく成長し、人口も増加

図二 人口と世帯の推移



の一途を辿ってきた。

このように、日立鉱山の開発とともに一寒村にすぎなかった現在の日立の都市化過程がはじまり、これを促進する大きな力となったのは、日立鉱山と日立製作所の成長である。

第2次世界大戦の激化に伴い、旧市内の工場、市街地の約70%は戦災で焼失し、人口も激減したが戦後復興の過程で、再び人口も増加した。特に昭和25年朝鮮特需を反映した電源開発事業等の好況に支えられて、日本鉱業、日立製作所の生産力の拡大は、市の発展に大きな影響を与えた。

日立市の発展過程は、日本鉱業、日立製作所とその系列企業並びにそれらの関連下請企業の集積という鉱工業の発展に依存していたことは疑う余地はないといえる。

3. 大企業と下請関連企業

市の産業構造は、大企業—系列企業—下請企業(1次下請, 2次下請)という階層構造をなしており、市内中小企業の取引先は、日立製作所またはその系列企業が圧倒的に多い。

また、市内の下請企業の団体である日立製作所工業協同組合及び日立鉄工協同組合に参加している企業について、従業員規模別構成をみると、30人~49人規模が全体の30%

以上で、これを含め100人以下の企業の累計は、約75%を占めており企業規模の零細性を示している。

これらは、傘下協力企業群としてそれぞれ大手工場別に組織化され、市内に協力工場として散在し、設備及び技術は大手工場により指導を受けながら、生産管理、製品検査等において水準を高めている。

4. 産業の構造

(1)事業所数・従業者数

昭和56年の事業所統計調査によると、本市の事業所数は9,849であり、これに従事する者は107,276人である。昭和53年(前回調査)と比べると事業所で1,384(14.1%)、従業者で8,663人(8.9%)とそれぞれ増加している。

次に、図-3の産業別事業所数構成をみると、卸・小売業が4,867事業所で全体の49%(53年51%)とほぼ半数を占め、次にサービス業が23%(同23%)、製造業が13%(同13%)と昭和53年とほぼ同様である。

また、これらを構成比図-4でみると飲食店が1,448店舗となり全体の15%を占め最も多く、昭和53年に対し2,255店舗増加している。これは勤労者の多いまちの特徴をよく表わしている。

図-3 産業別事業所数の構成

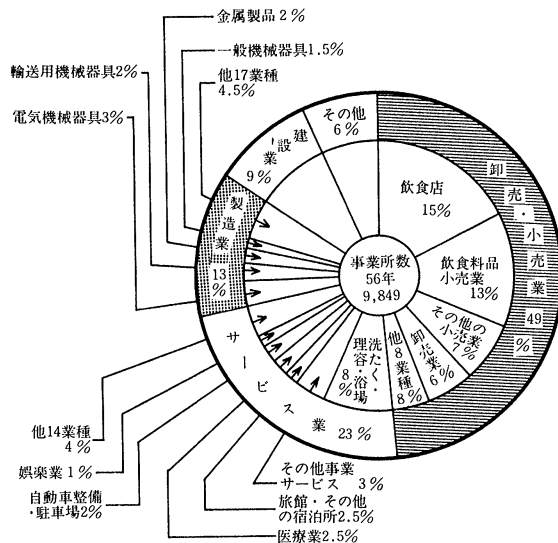
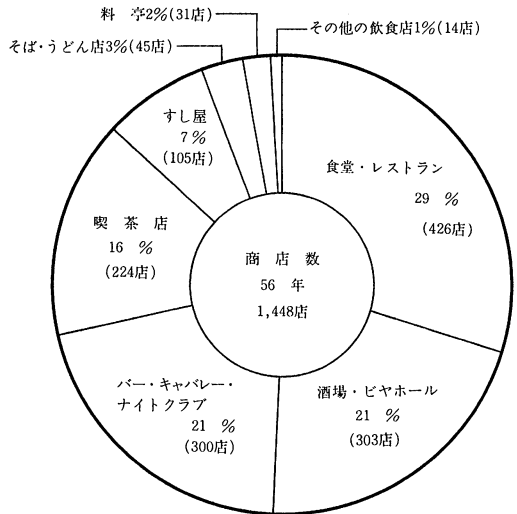


図-4 飲食店の業種別構成



一方、従業者数においては、製造業が42.8%(53年47.8%)、卸・小売業が20.6%(同19.1%)、サービス業が18.5%(同16.1%)となっている。

また、昭和56年の民営事業所の従業者規模別分布(表-1)をみると、1~4人規模のものが6,225事業所で最も多く、以下規模が大きくなるに従って減少し、300人以上の規模はわずか25事業所に過ぎない。

このように小規模事業所の占める割合は高く、30人未満は全体の95.1%に達し非常に多くなっている。

これに対して50人以上の事業所は262(28.1)と少ないの

表-1 民営規模別の事業所数・従業者数

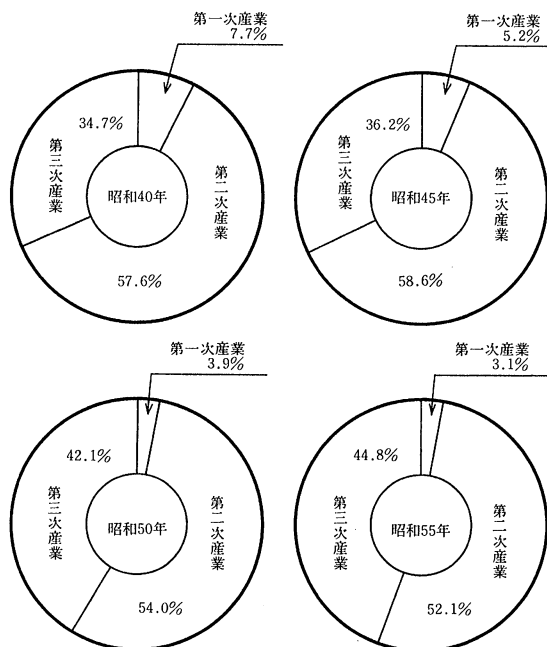
規模別	事業所		従業者	
	数	割合 (%)	数	割合 (%)
1 ~ 4	6,225	64.7	13,583	13.3
5 ~ 9	1,776	18.5	11,546	11.3
10 ~ 19	845	8.7	11,196	11.0
20 ~ 29	303	3.2	7,263	7.1
30 ~ 49	209	2.1	7,846	7.7
50 ~ 299	237	2.5	24,279	23.8
300人以上	25	0.3	26,239	25.8
合計	9,620	100.0	101,952	100.0

市町村だより

に対し、従業者数は全体の59.6%を占め、さらに300人以上の大規模事業所は事業所数が25(0.3%)と少ないにも拘らず従業員は全体の約半に達している。

(2) 従業者人口

図一五



昭和55年の国勢調査による就業者は91,112人で、これを産業別にみると第1次産業は2,796人、第2次産業は47,510人、第3次産業は40,806人である。

これを、図一五の昭和40年(15年前)と比べると第1次産業は3,798人(4.6%)、第2次産業は1,555人(5.5%)とそれぞれ減少している。これに対し第3次産業は4,386人(3.7%)の大きな増加となっているのが特徴である。

(3) 昼間流動人口

昭和55年の国勢調査による本市の流入人口は25,558人に達している。

これは、調査時における東海村の

人口の87%に相当し、流出人口は11,646人で十王町の人口に相当する。

また、表一2の流入人口のうち特に多いのは、北茨城市3,772人(14.7%)、高萩市3,489人(13.6%)、常陸太田市3,100人(12.1%)、勝田市2,805人(10.9%)、東海村2,763人(10.8%)、十王町2,417(9.4%)、水戸市2,088人(8.1%)が主なもので全体の80%を占めている。

これに対し流出人口の多いのは、水戸市3,237人、勝田市2,603人、高萩市1,325人、東海村1,064人となっている。

5. 工業の推移

本市における経済活動は、何と云っても鉱工業が中心であり、市の発展を支えてきた。

昭和56年の工業統計調査によると工業数は1,211事業所、従業者数は43,626人、製造品出荷額は10,793億円となっている。

これを茨城県の比率で見ると事業所数で8.4%であるが、従業者数では15.1%、製造品出荷額で15.9%とそれぞれ県全体の約6分の1を本市で占めている。

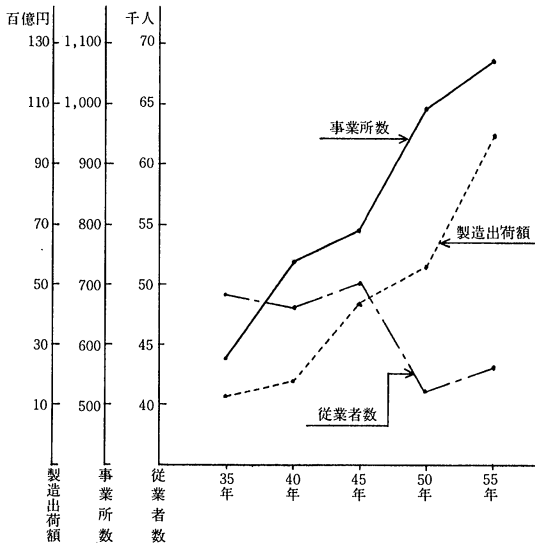
次に、図一六にあるように出荷額は昭和35年~40年までは横ばい状況にあったが、昭和40年代に入ってから増加をはじめ、特に昭和50年からは急激な増加となっている。

これに対し、従業者は昭和45年まではわずかながら増加をしていたが、昭和46年ごろから急激に減少してきた。これは、省力化・機械化等の労働節約的投資と大手工場における体質改善によるものと思われる。

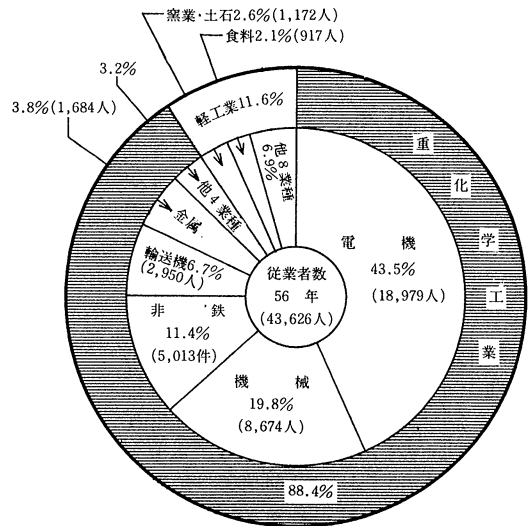
表一2 夜間・昼間の人口

区分	常住(夜間)人口	流入人口	流出人口	流入超過人口	昼間人口
就業者	82,988	22,131	8,124	14,007	96,995
通学者	40,315	3,427	3,522	△ 95	40,220
その他	69,647	—	—	—	69,647
合計	204,596	25,558	11,646	13,912	218,508
55年増加率(50年対比)	%	%	%	%	%
50年増加率(45年対比)	1.1	16.3	24.8	10.1	1.5
45年増加率(40年対比)	4.7	5.9	10.3	3.0	4.6
	7.5	18.1	37.5	7.8	7.5

図一六 工業の推移



図一八 産業別(工場)従業者の構成



さて、本市における産業別工場数を図一七でみると重化学工業が69.6%で、このうち電機・機械の製造部門で35.4%と約3分の1を占めておりその割合は非常に大きい。

また、図一八の従業者構成をみても重化学工業が88.4%を占め、軽工業はわずか11.6%に過ぎない。さらに前者のうち電機・機械部門だけで全体の従業者の6割強を占め、

ここに本市の特徴をみる事ができる。

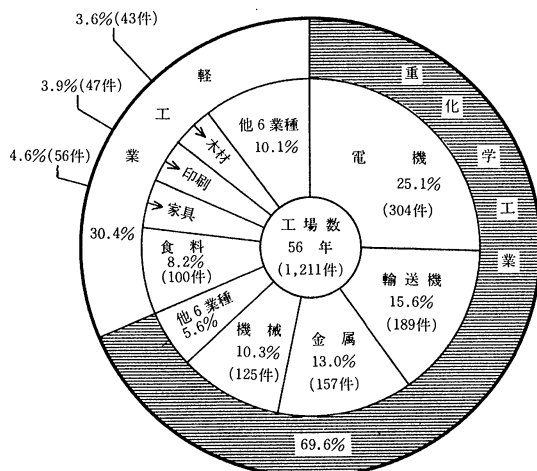
6. おわりに

以上日立市の産業、特に工業を中心に各種統計調査の結果等から紹介したが、十分な分析もできないまま終わってしまった。

統計資料が政策の決定あるいは企業経営の指標として重要なものであることはいうまでもない。折角苦労して調査した結果が、図書室に「ねむるデータ」となってしまわないようその活用のための分析、あるいは貴重なデータの市民への還元を検討しなければならない。

(日立市庶務課長・吉成保寿)

図一七 産業別工場数の構成



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	...	100.3
57. 4	711 386	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	97.0
5	717 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	...	100.0
6	719 245	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	...	100.1
7	720 230	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	...	100.6
8	720 944	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	...	101.5
9	722 145	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	...	102.4
10	723 014	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	...	98.4
11	724 029	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	...	100.8
12	725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	...	98.2
58. 1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	...	99.3
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	...	98.9
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	...	101.4
4	725 754	2 642 806	...	1 992	△ 468	197	216 839
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 (鋳工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千 枚	億 円	億 円	昭55年=100
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57. 3	118 164	0.50	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	109.0
4	118 223	0.44	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	103.3
5	118 275	0.87	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	98.4
6	118 378	0.60	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	103.8
7	118 449	0.19	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	104.2
8	118 472	1.20	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	95.1
9	118 614	0.67	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	104.7
10	118 693	0.67	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	100.4
11	118 773	0.56	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	102.3
12	118 839	...	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	103.3
58. 1	p118 860	...	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	91.1
2	p118 970	...	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	96.7
3	p118 980	...	190 023	p1 732 625	p1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	T-kWh	百万円	千m ²	
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	56
268 927	109.6	104.7	…	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
205 197	84.2	106.3	0.83	107.9	296 674	554 459	49 586	471	57. 4
207 580	85.2	105.9	0.78	107.9	268 121	542 598	49 237	443	5
424 175	174.2	106.0	0.81	107.5	313 425	551 750	61 471	509	6
312 652	128.4	105.2	0.81	106.1	304 090	544 480	56 007	533	7
215 961	88.7	104.5	0.90	107.8	271 043	517 556	55 176	480	8
207 195	85.1	104.5	0.92	111.1	240 063	554 985	48 116	433	9
207 886	85.4	104.1	0.95	111.6	267 985	560 501	55 086	483	10
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	11
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	12
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58. 1
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	2
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	…	550 398	p 49 801	p 431	3
…	…	…	0.78	110.7	…	554 362	p 36 156	p 335	4
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県建築指導課		資料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56
…	…	…	0.61	107.7	p 266 063	…	221 771	195 642	57
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	57. 3
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	4
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	7
p 254 459	p 97.5	p 103.2	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	8
p 218 690	p 83.8	p 103.0	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9
p 221 816	p 85.0	p 102.8	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	10
p 228 980	p 87.7	p 102.8	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11
p 647 437	p 248.0	p 103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.61	108.9	…	16 002	p 14 701	p 16 545	3
労 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資料	

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
57. 4.1	711 386	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△ 802	2 986	1 598	23 306	25 496
5. 1	717 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103
6. 1	719 245	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046
7. 1	720 230	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189
8. 1	720 944	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519
9. 1	722 145	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228
10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317
11.1	724 029	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561
12.1	725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2. 1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3. 1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4. 1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	58 年 4 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	58 年 4 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 558 007	2 642 806	△2 335	725 754	竜ヶ崎市	43 132	46 111	599	12 709
市 部	1 247 058	1 279 769	△1 561	374 830	那珂湊市	33 324	33 166	△ 59	8 974
郡 部	1 310 949	1 363 037	△774	350 924	下妻市	30 731	31 590	△ 65	7 851
水戸市	215 566	221 738	△304	72 384	水海道市	40 435	41 033	△ 49	10 051
日立市	204 596	205 105	△889	64 457	常陸太田市	35 980	35 902	△ 44	9 620
土浦市	112 517	116 201	△229	35 180	勝田市	92 621	98 044	△ 12	29 582
古河市	56 657	57 448	△ 17	16 586	高萩市	32 436	33 220	△ 59	9 825
石岡市	47 829	48 428	△105	13 779	北茨城市	47 670	49 662	45	13 927
下館市	61 329	62 318	5	16 632	笠間市	31 225	31 274	17	8 264
結城市	49 387	51 016	12	13 018	取手市	71 247	76 248	△326	22 250
					岩井市	40 381	41 265	△ 81	9 741

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年4月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年4月1日		
		人口総数	対 増 減 月 数	世 帯 数			人口総数	対 増 減 月 数	世 帯 数
東茨城郡	138 459	139 670	△240	35 129	稲敷郡	159 022	172 950	767	44 434
常澄村	9 840	9 956	△ 6	2 264	江戸崎町	13 089	13 454	△ 8	3 386
茨城町	32 901	33 855	△ 42	8 242	美浦村	13 509	13 797	11	3 800
小川町	18 027	18 053	△ 72	4 157	阿見町	33 720	35 447	25	9 751
美野里町	19 337	20 051	35	5 114	牛久町	40 164	47 553	484	12 899
内原町	14 336	14 269	△ 60	3 447	莖崎町	16 856	20 886	256	5 313
常北町	10 719	10 794	△ 33	2 851	新利根村	8 798	8 968	△ 13	2 044
桂村	6 850	6 797	3	1 805	河内村	11 516	11 356	20	2 601
御前山村	5 205	5 039	△ 14	1 350	桜川村	8 110	8 111	△ 7	1 813
大洗町	21 244	20 856	△ 51	5 899	東村	13 260	13 378	△ 1	2 827
西茨城郡	67 621	68 777	17	17 346	新治郡	117 402	121 156	△1 014	32 798
友部町	26 515	27 392	32	7 245	出島村	17 821	17 970	△ 3	4 253
岩間町	15 330	15 659	14	3 965	玉里村	7 007	7 197	△ 1	1 761
七会村	2 892	2 857	△ 17	672	八郷町	28 308	28 673	4	6 339
岩瀬町	22 884	22 869	△ 12	5 464	千代田村	20 976	22 220	△ 5	6 561
那珂郡	119 092	120 864	△184	32 903	新治村	8 783	8 876	△ 6	2 071
東海村	29 197	30 072	△111	8 661	桜村	34 507	36 220	△1 003	11 813
那珂町	37 624	38 934	99	10 338	筑波郡	108 956	115 934	34	30 451
瓜連町	7 144	7 100	△ 25	1 812	谷田部町	29 405	32 671	△ 25	10 075
大宮町	24 523	24 653	△ 12	6 732	伊奈村	22 207	24 419	45	6 085
山方町	9 407	9 233	△ 59	2 538	谷和原村	10 710	11 358	76	2 601
美和村	5 796	5 621	△ 36	1 406	豊里町	11 473	11 899	△ 5	2 708
緒川村	5 401	5 251	△ 40	1 416	筑波町	22 553	22 583	△ 28	5 426
久慈郡	53 047	51 351	△296	13 667	大穂町	12 608	13 004	△ 29	3 556
金砂郷村	10 724	10 404	△ 69	2 727	真壁郡	77 809	78 827	△121	18 651
水府村	7 702	7 461	△ 35	1 978	関城町	15 692	16 103	△ 8	3 689
里美村	5 097	4 929	△ 18	1 331	明野町	17 679	17 932	△ 25	4 317
大子町	29 524	28 557	△174	7 631	真壁町	20 837	20 771	△ 43	5 038
多賀郡	10 902	11 223	27	3 013	大和村	7 450	7 566	△ 7	1 672
十王町	10 902	11 223	27	3 013	協和町	16 151	16 455	△ 38	3 935
鹿島郡	166 450	171 322	△370	46 735	結城郡	51 825	53 144	41	11 900
旭村	10 564	10 580	△ 14	2 319	八千代町	22 845	23 531	49	5 067
銚田町	27 466	27 723	△ 35	6 806	千代川村	8 606	8 723	△ 7	1 986
大洋村	9 701	9 757	△ 7	2 252	石下町	20 374	20 890	△ 1	4 847
大野村	12 533	12 906	△ 12	3 068	猿島郡	110 198	116 946	214	28 548
鹿島町	38 822	40 680	△ 87	12 476	総和町	36 333	39 253	90	10 690
神栖町	32 253	34 381	△ 78	10 209	五霞村	8 645	8 640	30	1 963
波崎町	35 111	35 295	△137	9 605	三和町	24 701	27 907	104	6 618
行方郡	71 735	72 259	△114	17 534	猿島町	14 823	15 064	5	3 049
麻生町	18 155	18 023	△ 62	4 192	境町	25 696	26 082	△ 15	6 228
牛堀町	6 792	6 760	△ 8	1 660	北相馬郡	58 431	68 614	465	17 815
湖来町	22 283	22 926	10	6 098	守谷町	17 585	21 185	260	5 473
北浦村	10 954	10 956	△ 32	2 377	藤代町	26 468	28 656	50	7 691
玉造町	13 551	13 594	△ 22	3 207	利根町	14 378	18 773	155	4 651

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年 = 100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57. 3	89.3	84.1	96.3	82.5	75.7	85.6	90.7	95.3	101.6
4	84.2	86.6	90.2	84.4	81.3	75.5	107.5	86.2	78.4
5	85.2	88.5	99.2	89.5	86.2	77.8	86.0	92.7	76.4
6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年 = 100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57. 3	103.7	105.8	114.7	103.6	113.5	108.5	108.4	102.4	95.9
4	106.3	108.4	113.9	106.5	119.2	110.6	107.6	106.4	98.5
5	105.9	107.9	112.7	106.3	118.4	107.6	107.2	104.1	98.4
6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57. 3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0
4	181.5	181.7	184.9	186.5	171.9	165.2	170.8	175.0	180.7	165.9
5	168.8	168.7	181.3	170.8	163.6	156.5	161.9	159.7	169.1	154.1
6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57. 4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57. 4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 55 年	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
57. 4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													業 主 製 品 工 業	化 学 工 業	
	鉱工業	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械			
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト 10 000.0															
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	100.3	85.3	100.3	95.8	108.5	84.0	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8			
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.7	114.0	95.1	85.2			
57. 3	100.6	52.5	100.6	102.1	112.1	84.7	107.0	88.7	118.2	109.4	107.8	90.9	85.5			
4	97.0	48.6	97.0	102.9	103.1	83.5	103.8	97.8	108.3	91.2	115.9	95.0	84.5			
5	100.0	41.6	100.1	97.0	104.8	81.3	107.8	94.9	120.6	83.9	114.3	91.3	87.4			
6	100.1	46.7	100.1	97.2	111.3	86.2	103.8	89.1	120.1	82.5	111.5	96.6	77.4			
7	100.6	38.6	100.6	94.9	113.9	84.0	108.9	86.3	121.7	120.6	111.4	98.5	77.6			
8	101.5	20.8	101.7	89.9	115.2	82.3	116.3	88.6	126.3	145.1	116.3	98.9	81.3			
9	102.4	33.0	102.5	92.8	119.0	84.0	108.5	85.1	125.8	89.0	117.8	99.2	92.5			
10	98.4	50.1	98.5	95.2	111.4	82.1	105.5	80.9	126.2	90.2	115.0	94.0	81.9			
11	100.8	44.1	100.9	95.8	127.0	81.6	105.6	87.8	120.9	93.5	116.1	91.1	88.3			
12	98.2	46.3	98.2	83.4	117.1	82.5	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.8	90.9			
58. 1	99.3	46.3	99.5	92.0	113.5	93.6	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0			
2	98.9	44.6	98.9	85.0	119.7	102.0	103.1	86.1	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8			
3	101.4	41.1	101.5	85.5	111.3	99.7	112.4	90.9	124.2	94.9	166.2	96.3	84.3			
(%) 対前月増減率	2.5	△7.8	2.6	0.6	△7.0	△2.3	9.0	5.6	△1.0	30.5	50.0	△3.1	△5.1			
対前年同月増減率	0.8	△21.6	0.8	△16.3	△0.8	17.7	5.1	2.4	5.1	△13.3	54.1	5.9	△1.3			

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	そ の 他 製 品		
品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
	ウエイト 234.9											
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	93.4	92.0	102.1	93.5	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7
57	80.8	102.1	100.6	97.5	99.6	98.5	106.3	83.7	100.8	89.5	110.7	101.4
57. 3	85.5	98.4	102.2	95.5	102.6	96.0	112.0	78.5	95.3	90.6	116.8	102.3
4	17.6	99.2	100.7	93.4	98.2	98.5	106.5	85.9	97.4	98.6	106.1	97.7
5	30.1	103.6	101.6	94.4	102.6	97.6	109.3	84.1	98.2	88.7	115.6	101.6
6	102.0	101.1	99.8	94.8	108.9	96.6	106.0	85.4	98.2	89.4	106.9	101.2
7	91.1	103.2	99.6	98.4	96.0	100.2	104.9	87.8	103.5	88.7	87.8	99.4
8	97.0	103.2	99.8	101.1	85.6	102.6	108.5	90.5	107.2	86.9	95.4	100.9
9	100.9	102.0	96.8	105.1	103.9	96.2	95.9	87.5	99.2	89.8	103.6	102.3
10	83.4	104.3	98.4	102.7	97.3	100.5	104.7	83.9	102.9	94.8	107.9	99.0
11	90.3	111.1	98.4	101.9	103.2	98.4	99.1	70.6	104.3	85.6	131.0	103.7
12	83.0	105.0	98.3	99.3	103.0	95.9	107.9	76.0	101.4	79.9	119.5	100.6
58. 1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.4	98.5	107.1	88.8	103.4	79.5	112.3	100.7
2	79.9	101.4	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.3	99.5	73.8	135.2	103.3
3	84.3	102.1	99.7	94.1	102.1	92.0	101.4	82.5	96.4	72.9	167.7	108.0
(%) 対前月増減率	5.5	0.7	1.9	△0.2	0.7	△3.5	△5.4	△8.6	△3.1	△1.2	24.0	4.5
対前年同月増減率	△1.4	3.8	△2.5	△1.5	△0.5	△4.1	△9.5	5.1	1.1	△19.5	43.6	5.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石工業	化学 工業
	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属業	金 属工 業	機 械工 業	一 般機 械	電 機 機 械	輸 送機 械	精 密機 械	窯業 土石工業		化学 工業		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19		35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4		908.1		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0		
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.6	121.4	105.4	122.3	101.1		95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.0	115.0	102.3	115.6	105.4	128.5	98.1	117.7	95.8		90.0		
57. 3	103.3	49.3	103.4	104.7	115.9	97.7	113.8	97.3	128.3	103.3	105.2	94.2		91.1		
4	100.3	57.0	100.3	103.9	114.9	98.3	111.6	107.3	114.0	88.4	110.3	87.7		92.3		
5	103.8	47.3	103.7	102.9	111.1	100.9	119.5	105.6	133.9	83.4	121.7	92.3		91.4		
6	104.8	45.7	104.8	96.1	118.6	109.6	113.1	96.8	134.1	83.8	124.8	92.4		95.5		
7	105.1	46.8	105.1	101.2	116.2	101.0	114.5	102.4	126.2	111.6	107.0	96.0		91.1		
8	108.2	29.1	108.2	107.9	117.5	102.3	122.4	106.6	138.3	123.8	118.8	97.3		92.1		
9	107.6	40.9	107.7	102.9	119.8	111.4	117.5	104.7	134.6	92.4	121.5	102.6		98.2		
10	101.9	47.5	101.9	98.6	107.6	117.6	112.9	103.0	130.0	90.0	123.0	102.5		76.1		
11	102.7	51.3	102.8	85.3	120.7	109.9	110.2	103.4	121.3	93.6	118.6	96.5		85.1		
12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1		93.1		
58. 1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	100.9	113.4	112.9	119.4	89.7	116.6	95.8		95.2		
2	102.0	54.2	102.0	86.8	137.2	122.2	110.1	94.7	133.5	71.5	116.1	94.1		93.4		
3	105.0	39.2	105.2	95.9	116.0	105.6	122.2	109.0	133.1	96.4	164.6	94.0		87.5		
(%)	対前月増減率	2.9	△27.7	3.1	10.5	△15.5	△13.6	11.0	15.1	△0.3	34.0	41.8		△0.1	△6.3	
	対前年同月増減率	1.6	△20.4	1.7	△8.4	0.1	8.2	7.4	12.0	3.7	△6.7	56.5		△0.2	△3.9	

年月	鉱工業											公益 事業	産 業 総 合	
	製造工業										石 油 製 品 工 業			油 炭 製 品 工 業
	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品	品 目 数				
	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272		
	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	89.7	95.4	98.8	93.6	103.2	94.6	99.1	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1		
57	82.9	102.4	93.3	97.7	106.4	97.2	106.4	79.4	98.9	86.4	110.7	104.7		
57. 3	81.5	100.7	95.7	95.6	105.8	93.4	106.1	78.0	93.7	82.9	116.8	104.4		
4	48.7	101.2	95.6	93.9	104.3	96.6	100.7	81.6	96.7	95.2	106.0	101.0		
5	53.6	101.9	93.5	94.1	111.0	99.4	107.5	80.3	99.6	90.7	115.6	104.5		
6	77.2	106.1	94.6	96.7	114.3	97.1	104.5	81.1	96.0	98.6	106.8	104.7		
7	93.9	103.6	90.9	101.4	102.4	97.6	106.9	79.6	98.1	88.6	87.8	103.6		
8	95.5	103.5	90.3	103.5	101.5	99.9	104.1	85.9	103.9	83.7	95.5	107.2		
9	99.1	102.4	90.4	107.3	106.7	96.7	106.3	87.5	97.4	86.6	103.6	107.4		
10	90.0	101.1	89.5	99.6	100.9	97.9	112.6	86.0	99.2	80.2	107.9	102.1		
11	88.0	106.1	89.7	99.1	114.1	96.1	109.4	65.1	100.3	77.2	131.0	104.6		
12	82.9	102.6	88.2	95.4	113.4	99.1	109.8	68.5	103.2	86.7	119.5	106.8		
58. 1	80.1	102.2	85.6	92.8	109.5	100.9	105.8	89.0	104.2	91.2	112.3	104.0		
2	75.2	100.8	86.7	98.6	109.3	92.7	105.2	83.7	94.7	75.0	135.3	105.3		
3	83.0	101.6	95.5	86.6	107.2	90.3	102.9	74.4	91.5	74.3	167.4	110.0		
(%)	対前月増減率	10.4	0.8	10.1	△12.2	△1.9	△2.6	△2.2	△11.1	△3.4	△0.9	23.7	4.5	
	対前年同月増減率	1.8	0.9	△0.2	△9.4	1.3	△3.7	△3.0	△4.7	△2.3	△10.3	43.3	5.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工	鉄属業	金製工	属品業	機械工	一般機	電機	汽機	輸送機	精密機	窯業 製品工業	化学 工業
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
	ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
56	105.5	115.2	105.4	118.6	113.5	69.4	114.3	116.3	109.0	121.6	154.2	109.1	102.1			
57	99.1	60.2	99.1	112.2	105.0	75.2	105.1	112.0	98.3	38.4	149.3	112.8	95.2			
57. 3	102.4	77.4	102.4	109.6	110.1	77.3	105.8	119.0	89.9	20.8	160.7	111.5	102.7			
4	97.2	65.9	97.3	108.3	94.2	77.2	104.4	110.8	98.7	15.5	163.1	116.7	99.3			
5	95.6	63.0	95.6	106.0	97.1	74.9	106.0	110.8	101.3	17.9	161.5	113.8	102.7			
6	97.8	76.9	97.8	113.6	92.9	71.5	105.7	112.6	98.9	51.9	144.0	115.0	94.8			
7	98.3	65.1	98.3	117.0	97.9	76.0	106.0	112.6	98.9	32.7	161.0	116.7	87.8			
8	97.9	62.7	98.0	108.6	96.7	77.2	108.5	118.2	98.6	19.4	164.4	116.3	84.8			
9	97.6	44.8	97.6	107.3	103.2	75.9	105.3	112.8	95.7	47.0	174.0	113.0	87.4			
10	98.4	74.3	98.4	103.8	122.0	74.9	103.2	110.7	96.3	23.0	152.9	111.4	92.8			
11	101.3	70.9	101.3	111.9	139.0	75.7	106.1	112.0	99.9	50.3	149.8	106.5	93.3			
12	100.3	20.5	100.3	124.6	138.7	70.5	95.2	101.4	89.6	50.0	105.2	103.8	93.3			
58. 1	97.7	41.2	97.7	100.9	137.7	78.8	97.8	101.2	99.3	52.0	113.4	100.4	93.0			
2	100.1	25.1	100.1	107.8	130.4	83.4	97.1	99.3	94.5	61.6	121.4	105.3	98.0			
3	98.0	56.1	97.9	106.9	108.1	85.5	91.3	96.6	82.7	50.1	143.1	103.8	98.5			
対前月増減率 対前年同月増減率	△2.1 △4.4	23.5 △27.5	△2.2 △4.4	△0.8 △2.5	△17.1 △1.8	2.5 10.5	△6.0 △13.7	△2.7 △18.9	△12.5 △7.9	△18.7 141.4	17.9 △11.0	△1.4 △6.9	0.5 △4.1			

年月	鉱工業											公益 事業	産業 総合
	製造業												
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維 工業	木材 製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	その他 製品			
品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186		
	ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	
56	90.3	119.8	88.9	103.7	94.4	98.1	113.8	108.2	95.7	94.7	—	105.5	
57	68.6	107.7	86.1	89.6	93.6	90.8	67.7	77.9	92.6	110.9	—	99.1	
57. 3	82.3	104.7	89.2	97.2	90.2	92.0	109.0	77.2	88.6	116.4	—	102.4	
4	57.4	107.8	85.8	96.5	83.0	86.2	51.9	70.3	88.2	120.2	—	97.2	
5	48.9	111.9	94.5	96.1	79.1	85.1	53.5	77.0	87.7	118.4	—	95.6	
6	67.3	106.0	85.9	93.8	91.4	85.4	55.1	77.6	89.7	105.5	—	97.8	
7	68.7	108.4	84.9	88.8	96.0	88.0	53.1	92.7	92.9	101.1	—	98.3	
8	71.3	108.1	86.3	85.1	96.3	91.2	55.8	90.7	95.8	100.8	—	97.9	
9	76.4	105.4	86.7	80.9	102.0	91.1	49.4	81.8	96.0	101.3	—	97.6	
10	67.1	108.4	85.7	82.9	110.5	93.5	49.0	50.8	98.1	115.6	—	98.4	
11	70.3	109.1	81.6	82.9	100.5	97.4	52.7	61.6	99.1	132.5	—	101.3	
12	67.5	110.4	81.6	89.7	96.1	93.7	51.1	72.1	94.3	129.4	—	100.3	
58. 1	71.1	109.8	84.2	91.8	100.5	85.2	47.4	28.7	89.3	135.5	—	97.7	
2	78.7	105.3	95.4	86.4	93.1	90.8	44.3	48.1	94.9	142.5	—	100.1	
3	75.1	104.0	85.7	100.6	96.2	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	98.0	
対前月増減率 対前年同月増減率	△4.6 △8.7	△1.2 △0.7	△10.2 △3.9	16.4 3.5	3.3 6.6	1.0 △0.3	△3.8 △60.9	13.9 △29.1	2.8 10.2	△0.1 22.3	—	△2.1 △4.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
57. 4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57. 4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	p 46 963	p 24 226	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57. 4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	p 5 533	p 1 731	p 125	p 125	1 218	990	431

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(億円)		銀行券受払高(億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和55年	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601	…	…
57	8 492	10 335	5 944	6 537	2 396	12 531	22 906	548	…	…
57. 4	698	1 522	413	505	200	948	1 752	30	…	…
5	748	833	514	439	202	1 060	1 732	42	…	…
6	667	1 122	603	761	201	1 037	2 095	56	…	…
7	788	690	502	439	213	1 093	2 294	40	…	…
8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35	…	…
9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42	…	…
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43	…	…
11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32	…	…
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66	…	…
58. 1	777	335	1 037	345	172	797	1 110	37	…	…
2	523	498	432	541	185	852	1 443	39	…	…
3	909	1 435	397	549	204	941	1 842	93	…	…
4	766	1 353	413	504	197	939	1 638	44	…	…

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
57. 4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	—	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	23 000	—	—	1	11 000	1	7 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	170 500	3	28 000	1	35 000	5	98 000	1	9 500
58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.4	107.9	247 118	27.1	105.4
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5
57. 2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	88.0	99.6	244 642	25.1	106.9
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	115.4	125.2	299 565	20.8	107.0
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	98.8	119.4	287 868	21.1	107.9
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	105.5	107.9	257 615	27.1	107.9
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	240.6	126.6	276 945	24.5	107.5
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	118.1	124.5	278 328	24.6	106.1
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	98.6	109.2	253 944	26.3	107.8
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.9	160.1	381 481	20.1	110.3
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	r 20.7	109.7
p 2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
57. 2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	80.2	89.5	217 665	28.9	106.2
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	92.8	111.3	271 430	26.0	106.4
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	83.6	102.6	252 292	27.3	107.2
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	85.1	96.9	240 494	30.1	107.6
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	136.0	101.5	244 427	29.1	107.6
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	129.4	110.1	259 888	27.9	106.8
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	91.4	101.7	249 543	29.2	107.6
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6
12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	収 入 総 額	実 収 入				実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
						勤 め 先 収 入	事 業 ・ 内 職 入	他 の 実 収 入			
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
p 57	64	3.62	1.46	45.4	703 631	434 035	405 292	8 294	20 450	175 823	93 773
57. 2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234
6	63	3.65	1.48	45.8	1 063 374	830 239	805 127	14 910	10 203	150 488	82 647
7	63	3.84	1.52	46.2	693 937	402 290	390 181	4 947	7 163	184 965	106 682
8	64	3.73	1.50	45.7	578 592	341 046	312 602	9 679	18 765	141 948	95 598
9	64	3.61	1.52	46.4	584 963	333 101	299 679	9 173	24 249	163 496	88 365
10	62	3.50	1.48	45.8	560 721	320 884	296 903	11 113	12 868	157 914	81 924
11	61	3.61	1.46	44.3	624 383	311 781	290 219	8 666	12 894	226 524	86 078
12	59	3.63	1.42	44.5	1 246 143	930 534	872 332	8 394	49 808	246 664	68 945
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	666 030	343 187	287 299	9 415	46 473	175 773	147 070
p 2	56	3.52	1.52	45.2	616 760	321 616	297 931	7 579	16 107	162 215	132 929

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以 外 の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和55年	271 254	230 264	59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699	
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331	
p 57	357 773	288 179	65 646	23 051	14 230	22 694	162 559	69 594	251 392	94 466	19 627	
57. 2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399	
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888	
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278	
5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306	
6	440 123	313 425	68 258	23 386	13 268	26 649	181 866	126 698	508 191	115 060	13 829	
7	370 868	304 090	68 806	20 516	10 789	27 470	176 508	66 778	223 574	99 495	25 592	
8	326 645	271 043	66 700	25 991	11 389	17 304	149 640	55 602	162 703	89 244	23 214	
9	299 944	240 063	66 677	10 531	11 530	14 185	128 671	59 882	201 695	83 323	14 602	
10	319 274	267 985	67 218	19 913	12 644	21 934	146 275	51 288	149 364	92 084	17 811	
11	332 437	279 497	58 484	23 772	13 299	17 007	166 934	52 940	218 520	73 426	18 684	
12	534 176	406 720	81 792	47 342	18 235	35 627	223 724	127 457	601 942	110 025	50 504	
58. 1	331 996	275 672	54 269	18 902	17 566	20 499	164 436	56 324	197 957	136 077	25 071	
p 2	311 663	248 880	57 853	16 780	22 587	20 541	131 118	62 783	206 651	98 447	14 396	

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
56	105.4	—	5.4	106.4	105.8	106.9	106.1	107.4	105.4	104.1
57	108.5	—	2.9	108.8	109.4	117.8	107.2	105.3	109.1	108.4
57. 4	107.9	0.8	2.9	108.7	109.1	121.3	104.8	102.8	107.8	106.6
5	107.9	0.0	2.4	108.1	109.3	117.3	106.4	99.4	107.4	109.0
6	107.5	△ 0.4	2.1	107.2	109.4	112.5	109.5	94.3	108.0	109.0
7	106.1	△ 1.3	1.1	105.0	109.4	113.1	109.9	84.9	108.5	109.3
8	107.8	1.6	3.5	109.7	109.8	118.7	110.2	117.3	108.5	109.7
9	111.1	3.1	3.6	112.9	109.7	141.0	109.4	115.7	109.4	109.4
10	111.6	0.5	4.2	112.5	110.5	123.4	109.4	117.1	110.4	109.8
11	110.6	△ 0.9	2.9	109.5	110.6	119.6	109.4	105.8	110.4	109.9
12	110.3	△ 0.3	2.3	108.9	110.7	118.6	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	△ 0.5	2.6	110.5	110.0	120.0	105.3	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△ 0.1	2.5	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.6
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	2.6	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										昭和55年
56	110.1	106.2	101.9	102.4	103.6	102.2	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57. 4	109.8	107.5	102.4	104.6	106.5	106.0	119.6	108.3	107.0	107.5
5	109.8	107.8	101.2	104.6	107.8	106.2	119.8	108.6	107.1	107.8
6	109.8	107.4	101.3	104.7	107.8	106.3	119.8	108.5	107.1	107.9
7	109.8	107.4	96.7	104.7	107.8	106.3	119.8	107.1	107.3	107.3
8	111.7	107.0	89.2	104.9	108.8	108.2	119.8	109.7	107.4	107.3
9	111.7	106.3	114.0	105.0	108.7	108.0	119.8	109.1	107.0	109.7
10	111.7	106.3	117.7	105.0	109.0	108.4	119.8	111.2	107.1	110.7
11	111.7	106.8	118.7	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	110.7
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	110.4	107.9	110.7
58. 1	111.0	106.4	106.0	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.7	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.5
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

18. 卸売物価指数 (全国)

(昭和55年 = 100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57. 4	101.9	0.1	1.1	106.1	90.6	98.9	97.7	117.7	110.3
5	101.7	△ 0.2	0.5	106.0	89.7	98.8	97.2	118.1	110.3
6	101.5	△ 0.2	0.4	105.8	88.6	98.6	96.7	118.1	110.3
7	101.7	0.2	0.4	105.7	89.5	98.6	96.1	118.5	116.5
8	102.1	0.4	0.4	105.5	90.4	100.0	95.9	121.6	116.5
9	102.3	0.2	0.3	106.0	90.8	100.4	95.9	122.6	116.5
10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4

資料：日本銀行調査統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57. 4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 材 金	表示・広告 包 装	販売方法 約 契 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491	
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599	
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440	
57. 4	186	26	57	26	6	106	9	3	27	
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46	
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59	
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57	
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56	
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43	
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45	
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52	
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47	
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48	
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47	
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35	
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36	

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57. 2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57. 2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
57. 4	8 458	27 303	2 315	39 538	2 551	17 625	1 313
5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	10 822	34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	9 059	20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	10 608	24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	9 180	18 761	2 098	23 214	2 089	18 605	665
12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	12 758	23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	…	…	2 961	45 391	795	13 367	412
4	…	…	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
57. 4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74	
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81	
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65	
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70	
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68	
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63	
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66	
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和55年	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
57. 4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57. 4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
57. 4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	289 732
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	25	103	2	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	4	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	3	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	192	67	236	5	6	115	4 153	227	231 291
2	218	83	258	7	13	142	8 441	407	751 719
3	217	r 78	r 298	6	11	r 145	r 5 592	r 783	r 434 229
4	164	46	158	4	9	97	3 578	238	223 470

資料：県消防防災課

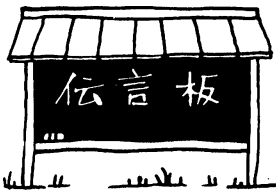
【新着資料案内】

この資料は、昭和58年4月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和55年基準 鉱工業生産・出荷・在庫指数について	統 計 課
昭和55年 国勢調査報告 第6巻 人口移動集計結果	総 理 府	昭和57年 小規模事業所の雇用賃金・労働時間	”
昭和55年 国勢調査報告 別巻 我が国の人口集中地区	”	昭和57年 市町村年齢5歳階級別移動者数	”
昭和56年度版 第107回 国税庁統計年報書	国 税 庁	昭和58年度 事業計画書 茨城県 婦人施策の概要	社 会 福 祉 課 婦 人 児 童 課
昭和56年分 法人企業の実態	”	家庭児童相談事例の研究結果	”
昭和56年分 申告所得税の実態	”	おとしよりの福祉	老 人 援 護 課
昭和56年度 学校保健統計調査報告書	文 部 省	保健婦助産婦看護婦の現状	医 務 課
昭和57年 厚生行政基礎調査報告書	厚 生 省	省エネルギー技術マニュアル — 共同研究開発事業 —	商 工 指 導 課
衛生 統計 指標	”	昭和57年度版 茨城県中小企業経営指標	経 営 助 成 課
昭和56年 生産農業所得統計	農 林 水 産 省	昭和57年版 茨城の労働経済	労 政 課
昭和56年 農林水産業生産指数	”	茨 城 の 企 業	職 業 安 定 課
昭和56年度 農林水産業に関する地域 分析書総覧	”	昭和57年3月 新規学校卒業就職者の 就職後の職場適応状況	”
昭和56年 関東水産統計地域におけ る漁業動向	”	定年延長ハンドブック	”
昭和56年 農家就業動向調査報告書	”	昭和58年度 事業計画概要	農 政 企 画 課
昭和57年 農家子弟の新規学卒者の動向	”	農業協同組合名簿	農 業 経 済 課
昭和56年度 林家経済調査報告	”	昭和58年度 水田利用再編対策実施概要(案)	営 農 再 編 対 策 課
昭和56年度 育林費調査報告	”	卸売市場の概要	流 通 園 芸 課
昭和56年度 図でみる林業経営	”	野菜作柄安定化県指針	”
昭和56年度 物財統計	”	本県生鮮食料品流通の現況	”
昭和56年度 農家経済調査報告	”	土づくり優良事例集	改 良 普 及 課
昭和56年度 農家生計費統計	”	昭和58年度 植物防疫事業	”
昭和56年度 農家資金動態統計	”	畑作営農総合組合普及事業実績書	改 良 普 及 課
昭和56年度 農家の形態別にみた農家経済	”	活力ある農村を築く婦人の役割	”
昭和57年度 茨城県漁業の動向	茨城統計情報事務所	農作業・生活技術等改善事例集	”
昭和56年 エネルギー消費構造統計表	通 商 産 業 省	農用地開発公団事業実施区域の営農実態 多賀区域	畜 産 課
昭和57年 毎月勤労統計調査特別調査報告	労 働 省	畜 産 の 動 向	”
昭和55年度 建設工事施工統計調査報告	建 設 省	茨城県標準食肉販売店名簿	”
公共工事 着工統計年度報	”	昭和58年度 事業計画概要	”
昭和54年度 建設業務統計年報	”	昭和58年度 畜産事業計画概要	”
昭和57年 全国都道府県市区町村別 面積調	国 土 地 理 院	昭和56年度における森林組合の現況	林 政 課
茨城県関係		昭和58年度 林業普及指導事業指針	”
昭和57年度 研修概要	自 治 研 修 所	昭和58年度 林務行政の概要	”
県 税 時 報	税 務 課	漁 港 の 港 勢 集	水 産 施 設 課
昭和57年 市町村財政実態資料	地 方 課	茨城県常磐自動車道建設誌	高 速 道 路 課
県内の土地利用動向について	地 域 整 備 一 課	昭和58年度 教育行政の概況	教 育 委 員 会
昭和57年度 土地利用動向調査	”	昭和57年度 県政を学ぶ婦人のつどい報告書	”
		茨城の無形民俗文化財	”

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
県内市町村関係		東京都の人口移動の実態	
統計年報	水戸市	昭和57年商業統計調査結果速報	東京都人口統計課
市民所得	"	都民のくらしむき	" 商工統計課
紀要第3号	日立市	昭和56年度都民所得統計年報	" 経済統計課
阿見町史	阿見町	住民基本台帳による東京都の世帯と人口	" "
第二次新治村総合計画	新治村	昭和57年商業統計調査結果速報	神奈川県統計課
都道府県関係		昭和57年版賃金・労働時間・雇用の動き	富山県統計情報課
北海道の景気動向指数(試算)	北海道経済調査室	100の指標統計からみた富山	"
昭和56年度北海道法人企業経済調査結果報告書	北海道統計課	昭和57年長野県の商業	長野県情報統計課
昭和56年度道民所得推計結果報告書	"	消費者物価指数	"
昭和56年度経済と県民生活	宮城県統計課	昭和58年統計からみた88市町村	愛知県統計課
昭和58年刊山形県勢要覧	山形県統計調査課	昭和55年度愛知の県民経済計算	"
昭和56年山形県の工業	"	京都府民所得	京都府統計課
昭和56年度企業経営の動向	"	昭和57年度学校保健統計調査結果報告書	島根県統計課
昭和56年度栃木県消費者物価指数年報	栃木県統計課	昭和55年度県民所得推計報告書	"
昭和57年度栃木県の人口	"	年齢階級別推計人口	"
栃木県の商業	"	昭和56年工業統計調査結果報告書	"
昭和57年群馬県林業経済調査結果	群馬県統計課	昭和55年度県民所得統計	山口県統計課
群馬県法人企業経済調査結果概要	"	昭和55年度県民所得統計書	高知県統計情報課
昭和55年度県民所得推計報告書	"	長崎県社会生活統計指標	長崎県統計課
昭和57年群馬県移動人口調査結果	"	昭和57年沖縄県の商業	沖縄県統計課
消費者物価指数年報	"	県内主要経済指標の動向	"
昭和57年群馬県家計調査結果報告	"	公社・会社・団体等関係	
群馬県消費者物価指数	"	統計調査等の報告負担の軽減に関する調査研究報告書	(財)全国統計協会連合会
昭和55年度埼玉の市町村民所得	埼玉県統計課	昭和57年広報記録	(社)日本損害保険協会 (社)自動車保険請求相談センター



茨城県事業所経済調査を実施します

茨城県では、昭和58年8月1日から8月31日にかけて、事業所経済調査を実施します。

この調査は、サービス業・運輸通信業・不動産業・卸小売業などの第3次産業・建設業・鉱業等、県内で営業活動を行っている事業所の経営状況の実態を明らかにします。その結果は事業所の経営分析他、県民経済計算の推計など、県行政の基礎資料として広く用いられる有意義な統計調査です。

この調査の対象となられた事業所には、7月下旬から8月上旬にかけて調査票を郵送しますので、ご多忙の折大変恐縮ですが、この調査の趣旨をご理解いただき、格段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(統計課・企画分析グループ)